

経 済 情 勢 報 告

平成 1 8 年 3 月 7 日
富山県商工労働部商工企画課

1 全国の動き

(1)概 観

平成18年2月22日発表の月例経済報告等によると、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、緩やかに増加している。住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。設備投資は、増加している。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、緩やかに増加している。輸入は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかに改善している。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

物価の動向をみると、国内企業物価は、上昇しており、消費者物価は、横ばいとなっている。

最近の金融情勢をみると、株価は、16,700円（日経平均株価）台まで上昇した後、15,400円台まで下落している。短期金利は落ち着いている。長期金利は、1.4%台半ばから1.5%台前半まで上昇している。

こうしたことから最近の我が国経済は、景気は、回復している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。1月20日、「平成18年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び「構造改革と経済財政の中期展望 - 2005年度改定」を閣議決定し、平成18年度予算政府案を国会に提出した。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（10～12月速報）	548.0兆円	1.4%	（年率）5.5%
鉱工業生産指数（1月速報）	105.2	0.3%	2.1%
鉱工業在庫指数（1月速報）	94.5	0.1%	3.4%
大型小売店販売額（1月速報）	18,909億円	（全店ベース）	2.1%
新設住宅着工戸数（1月）	92,899戸	5.1%	2.2%
国内企業物価指数（1月速報）	99.0	0.2%	2.7%
消費者物価指数（1月総合）	98.1	0.1%	0.5%
有効求人倍率（1月）	1.03倍	同水準	0.12ポイント

(2)国内需要

個人消費は、緩やかに増加している。家計調査でみると、実質消費支出は、全世帯では11月は前年同月と同水準の後、12月は前年同月比0.8%増となった。小売売上面からみると、1月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（速報値）は、1兆8,909億円で、前年同月比2.1%減（既存店は2.5%減）となった。全国百貨店販売額は、12月は前年同月比0.3%増（既存店は0.9%増）の後、1月は同1.6%減（既存店は0.9%減）となった。スーパー売上高は、12月は前年同月比1.0%増（既存店は0.3%増）の後、1月は同2.4%減（既存店は3.5%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録数は、1月は前年同月比で0.1%増の後、2月（速報値）は同0.7%増となった。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年同月比で12月に0.9%減の後、1月は同2.2%減の92,899戸となり、内訳では持家が前年同月比2.1%減、貸家は同6.2%増、分譲住宅は同10.8%減となった。

設備投資は、増加している。日本銀行「企業短期経済観測調査」（17年12月調査）により設備投資の年度計画をみると、17年度設備投資計画は、大企業では製造業で前年度比17.3%増、非製造業で同7.0%増となっており、全産業では同10.4%増となっている。中小企業では、製造業で前年度比5.2%増、非製造業で同3.0%増となっており、全産業では同3.6%増となっている。

公共投資は、総じて低調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、12月は8,624億89百万円で前年同月比4.7%減の後、1月は6,174億61百万円で同6.8%減となった。

(3)生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、緩やかに増加している。鉱工業生産指数（平成12年=100、季節調整済）は、12月に104.9となった後、1月（速報）は105.2と前月比0.3%上昇（前年同月比2.1%上昇）となった。鉱工業出荷指数は、12月に107.7となった後、1月（速報）は107.9と前月比0.2%上昇（前年同月比3.5%上昇）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、12月に94.6となった後、1月（速報）は94.5と前月比0.1%低下（前年同月比3.4%上昇）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、12月は101.4となった後、1月（速報）は98.2と前月比3.2%低下（前年同月比2.2%上昇）となった。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。有効求人倍率（季節調整値）は、12月1.03倍の後、1月も同水準となった。完全失業者数は、1月は292万人で、完全失業率（季節調整値）は、12月4.4%の後、1月は4.5%となった。所定外労働時間指数（平成12年=100、製造業：事業所規模30人以上）は、12月は前年同月比で3.4%増の後、1月（速報）は同3.6%増となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、12月は前年同月比1.6%増の後、1月（速報）は同0.6%減となった。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかに改善している。前記「企業短期経済観測調査」（17年12月調査）によると、企業全体（全産業）では、経常利益は17年度上期には前年同期比7.2%増益の後、17年度下期には同3.9%の増益が見込まれている。産業別にみると、製造業では17年度上期に前年同期比10.1%増益の後、17年度下期には同4.1%の増益が見込まれている。また、非製造業では17年度上期に前年同期比4.8%増益の後、17年度下期には同3.6%の増益が見込まれている。

こうしたなかで企業の業況判断をみると、大企業製造業及び中小企業製造業の景況感が

3・4半期連続で改善するなど緩やかに改善している。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。企業倒産（負債総額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ）の状況を見ると、1月は1,049件（前年同月比2.6%増）、負債総額6,044億円（同2.8%減）となっている。

(4)物価

国内企業物価は、上昇しており、消費者物価は、横ばいとなっている。国内企業物価は、12月は前月比0.2%上昇（前年同月比2.2%上昇）の後、1月（速報値）は前月比0.2%上昇（同2.7%上昇）となった。1月の消費者物価指数（全国）を見ると、総合指数は前月比0.1%上昇（前年同月比0.5%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.4%下落（前年同月比0.5%上昇）となった。次に2月の動きを東京都区部中旬速報値で見ると、総合指数は前月比0.2%下落（前年同月比0.1%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月と同水準（前年同月比0.2%上昇）となった。

(5)金融・財政

最近の金融情勢を見ると、短期金利は落ち着いている。長期金利は、堅調な国内景気や米国金利の上昇等を背景に、1.4%台半ばから1.5%台前半まで上昇している。株価は、1月中旬以降15,300円（日経平均株価）台から、16,700円台まで上昇した後、15,400円台まで下落している。

マネーサプライ（M2 + CD）は、1月（速報）は、前年同月比1.9%増となった。

(6)その他の動き

12月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が2月15日に発表した「12月の景気動向指数（DI）」（速報からの改訂状況）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は81.8%、景気の現況を示す一致指数は100.0%、半年から1年遅行する遅行指数は50.0%となった。

先行指数は、新設住宅着工床面積など2系列がマイナスとなったものの、最終需要財在庫率指数（逆サイクル）、鉱工業生産財在庫率指数（逆サイクル）など9系列がプラスとなったことから、3か月連続で50%を上回った。

一致指数は、公表されている10系列がすべてプラスとなったことから、100%となった。

遅行指数は、常用雇用指数（製造業）（前年同月比）など2系列プラスとなったものの、法人税収入など2系列がマイナスとなったことから、50%となった。

2 富山県の動き

(1)概況

本県経済をみると、個人消費は、おおむね横ばいとなっている。住宅建設は、持ち直している。設備投資は、引き続き増加している。公共投資は、低調に推移している。生産は、増加している。雇用情勢は、厳しさが残るものの、引き続き改善している。倒産は、低水準で推移している。消費者物価は、横ばいとなっている。

以上のように最近の本県経済は、景気は、生産や設備投資が改善するなど、緩やかに回復している。先行きについては、原油価格の動向が県内経済に与える影響等に留意する必要がある。

県としては、公共事業の重点的・効果的な実施や、IT、バイオ、深層水等の成長産業の振興、金融対策などの中小企業支援、「富山県総合的雇用対策」の推進などの施策を総合的、効果的に進めていく。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（12月）	107.5	1.6%	3.8%
鉱工業在庫指数（12月）	99.9	1.4%	2.6%
大型小売店販売額（1月速報）	12,238百万円	（全店ベース）	4.9%
新設住宅着工戸数（1月）	473戸	36.8%	11.1%
消費者物価指数（1月・富山市）	97.2	0.1%	0.3%
常用雇用指数（12月・全産業）	89.1	0.6%	6.8%
所定外労働時間指数（12月・製造業）	148.7	1.3%	29.0%
有効求人倍率（1月）	1.24倍	0.05 ^ポ ↑	0.12 ^ポ ↑

指数は、平成12年 = 100

常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2)個人消費

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、12月は129億21百万円で前年同月比3.5%減（既存店は同4.3%減）の後、1月（速報）は122億38百万円で前年同月比4.9%減（既存店は同5.6%減）となった。北陸財務局調べ、コンビニエンスストア販売額をみると、11月は44億94百万円で前年同月比2.0%減の後、12月は48億11百万円で同1.6%減となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽含む。）の新車新規登録台数でみると、1月は2,479台で前年同月比12.6%減の後、2月は5,051台で同3.1%増となった。また、家計調査によると、10～12月期の平均実質消費支出（全世帯）は435,805円で、前年同期比18.6%と3期連続で増加した。

(3)住宅建設

住宅建設は、持ち直している。新設住宅着工戸数は、12月は総戸数748戸（前年同月比31.0%増）の後、1月は総戸数473戸（同11.1%減）であった。内訳をみると、持家は165戸で前年同月比26.9%増、貸家は252戸で同19.0%減、分譲住宅は53戸で同41.8%減などとなっている。

(4)設備投資

設備投資は、引き続き増加している。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」（17年12月調査）により、17年度の設備投資額をみると、全産業で前年度比9.3%増、9月調査比0.4%の上方修正となり、好調だった前年度をさらに上回る水準で推移している（除く石油、電気・ガス）。内訳は、製造業で前年度比6.4%増、9月調査比1.4%の下方修正となり、非製造業で前年度比14.9%増、9月調査比4.0%の上方修正となった。

(5)公共投資

公共投資は、低調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株調べ）で公共工事請負金額をみると、12月は70億28百万円で同0.2%増の後、1月は45億28百万円で同20.9%減となった。

(6)生産

鉱工業生産をみると、生産は、増加している。

鉱工業生産指数（平成12年＝100、季節調整済）は、11月は前月比2.2%上昇（前年同月比4.2%上昇）の109.2となった後、12月は同1.6%低下（同3.8%上昇）の107.5となり、2か月ぶりに低下したが引き続き高い水準となっており、四半期でも10-12月期の生産指数が前期比1.3%上昇の107.8（前年同期比3.6%増）と平成12年以降最も高い水準となった。業種別に動き（前月比）をみると、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など6業種が上昇したものの、一般機械工業、化学工業など7業種が低下した。

鉱工業生産者製品在庫指数は、11月は前月比1.0%上昇（前年同月比0.6%低下）の98.5となった後、12月は同1.4%上昇（同2.6%上昇）の99.9と2か月連続で上昇した。これは一般機械工業など7業種が低下したものの、影響の大きい化学工業、電気機械工業など6業種が上昇したためである。

(7)雇用情勢

雇用情勢は、厳しさが残るものの、引き続き改善している。

月間有効求人数（パート含む。）は、1月21,405人（前年同月比3.9%増）、月間有効求職者数（パート含む。）は、1月18,377人（同5.9%減）となった。有効求人倍率（季節調整済）は、12月1.19倍の後、1月は1.24倍となり、20か月連続で1倍台となった。常用雇用指数（平成12年＝100、全産業：事業所規模30人以上）は、11月は88.6で前月比0.1%増（同3.5%増）の後、12月は89.1で前月比0.6%増（同6.8%増）となった。所定外労働時間指数（製造業：事業所規模30人以上）をみると、11月は前年同月比27.7%増の後、12月は同29.0%増となった。現金給与総額（実質）は、事業所規模5人以上では、11月は前年同月比2.0%増の後、12月は同1.1%減となった。

(8)企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。企業倒産（負債総額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調）の状況を見ると、1月に4件、負債総額7億13百万円（前年同月：4件、9億42百万円）の後、2月の件数は8件、負債総額は、6億88百万円（同7件、5億45百万円）となった。業種別では、建設業4件、金属製品・金属加工2件、運輸業、その他サービス業が各1件であった。破綻原因では販売不振などの不況型倒産が8件であった。

(9)物価

消費者物価は、横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数（平成12年＝100）をみると、総合指数は12月97.1で前月比0.1%下落（前年同月比0.1%下落）となった後、1月は97.2で同0.1%上昇（同0.3%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合は96.5で、前月比0.6%下落（前年同月比0.5%上昇）、生鮮食品は113.1で、同16.4%上昇（同1.8%下落）となっている。

(10)その他の動き

工業の動き（1月～2月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業向けの軸受、ロボット関連、建設機械向けの油圧機器などが好調に推移している。また、設備投資の増加や生産設備の更新等に伴い、工作機械や工具なども好調に推移している。
電子電気機械	デジタル家電の普及や自動車産業の好調を受け、半導体関連が好調に推移している。抵抗器等の生産は、IT関連は横ばいとなっているものの、自動車部品は堅調に推移している。変圧器や配電盤等においては、原材料価格の上昇や電力関連の設備抑制などもあり、全体として低調に推移している。
輸送機械	バスは、排ガス規制による買い替え需要が落ち着いたことにより低調、トラックは横ばいとなっている。自動車部品については、原材料価格が上昇しているものの受注増により堅調に推移している。
金属製品	アルミニウム建材の生産は、住宅用、ビル用は前年を下回っている。エクステリアは引き続き堅調に推移しており、マテリアル（押出型材）は好調に推移している。民生用包装容器は、おおむね横ばいで推移している。
非鉄金属	国内外の自動車生産の増加に伴い、自動車用産業向けアルミダイカスト鑄造製品の生産は引き続き好調に推移している。
鉄鋼	特殊鋼は、軸受け、自動車メーカー向けとも堅調に推移しているが、原油価格の動向や電力料金の引き上げの影響が懸念材料になっている。
化学	医薬品については、原油高により石油関係の材料価格が上昇しているが、製品価格は逆に下がっており収益性が悪くなっている。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
紙・パルプ 印刷紙器	材料価格が高値で推移している。需要は堅調だが、一部の製品で価格が下落傾向にある。
木材・木製品	需要については、国産材は低調、北洋材は堅調であった。供給については、国産材は横ばい、北洋材は低調となっている。価格については、現況は国産材保合いながらも回復傾向、北洋材は強含み横ばい。先行きは、国産材は保合い、北洋材は強含みの見込み。
プラスチック	工業用プラスチックは、原油高による材料価格の上昇に伴う製品価格の値上げが進んでおり、堅調に推移しているが、園芸用品、家庭用品では値上げが進んでおらず、弱含みとなっている。
情報サービス	市町村合併による行政需要や金融機関のシステム、ソフトウェア開発などにより堅調に推移している。
繊維	原油価格の値上がりによる材料価格の上昇のため、製品価格も上昇している。寒波の影響で冬物衣料の販売が好調である。

労働市場（富山労働局職業安定課調）

1月の労働市場速報をみると、新規求人数（パート含む。）は9,057人で、前年同月比5.1%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、製造業（5.1%）、運輸業（21.8%）、金融・保険業（82.7%）、医療・福祉（17.9%）で増加した。また、新規求職申込件数（パート含む。）は6,368件で、前年同月比2.3%増となった。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、1月は1.24倍となり、前月比で0.05ポイント上昇し、前年同月比で0.12ポイント上昇となった。

近年の企業立地動向

区分		10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
件数（件）	富山	37	25	24	30	24	25	25
	全国	1,164	974	1,134	1,130	844	1,052	1,305
敷地面積(ha)	富山	21	15	19	26	27	18	18
	全国	1,534	1,125	1,485	1,387	872	1,325	1,577

・主要企業用地の分譲状況

富山八尾中核工業団地	102.2ha (うち分譲済 77.7ha、分譲率 76.0%)
富山新港臨海工業用地	426.1ha (うち分譲済 409.3ha、分譲率 96.0%)
富山イノベーションパーク	14.9ha (うち分譲済 14.1ha、分譲率 94.6%)

・最近の主な立地企業

企業名		業種	操業開始年月	備考
北陸コカ・コーラボトリング(株)	砺波市	飲料	11年4月	
塩谷建設(株)	高岡市	建設業(デザイン)	12年3月	
(株)大塚製薬工場	新湊市	医薬品	12年12月	
富士ゼロックスイメージングマテリアルズ(株)	滑川市	化学工業(トナー)	13年4月	
カネボウ(株)・漢方ヘルスケア研究所	高岡市	医薬品	13年7月	
(株)ウィン・ディー	高岡市	デザイン業	13年10月	
オブテス(株)	高岡市	プラスチックフィルム	13年12月	
日産化学工業(株)	婦中町	研究所(電子材料)	14年3月	
東洋通信工業(株)	高岡市	情報通信関連業	14年11月	
津根精機(株)	八尾町	一般機械	14年11月	
(株)エヌビーエス	砺波市	合せガラス	14年6月	
(株)サンリツ	上市町	電気機械	15年4月	
(株)プリテック	富山市	再生プラスチック成形材料	15年4月	
アイオーティーカーボン(株)	富山市	木炭ボード	15年4月	
富山グリーンフードリサイクル(株)	富山市	メタンガス有機質肥料	15年4月	
オブテス(株)	高岡市	プラスチックフィルム	13年12月	
廣貫堂(株)	滑川市	医薬品(ドリンク剤)	15年11月	
(株)昔亭	富山市	食料品	15年12月	
(株)ネクシィーズ	富山市	情報通信関連業 (コールセンター)	16年1月	
A I U 保険会社	富山市	損害保険 (")	16年8月	
日本保険損害査定(株)	富山市	損害保険 (")	16年8月	
(株)サクセスパートナー	高岡市	情報通信関連業 (")	16年10月	
(株)アイ・テック	新湊市	鋼材加工・流通業	16年10月	
日本ゼオン(株)精密光学研究所	高岡市	研究所	17年2月	
東亜薬品(株)新医薬品研究所	富山市	研究所	17年4月	
アメリカンホーム保険会社	富山市	損害保険(コールセンター)	17年7月	
明治薬品(株)富山西工場	富山市	医薬品	17年7月	
ファインネクス(株)上条南工場	富山市	電子部品	17年9月	
S T プロダクツ(株)新湊新工場	新湊市	金属製品	17年9月	
松下電器産業(株)魚津新工場	魚津市	半導体	17年10月	
富士ゼロックスイメージングマテリアル(株)新工場	滑川市	化学工業(トナー)	17年12月	

は事務所・研究所